

介護保険特別会計

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	介護サービス事業者指定事務										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部 高齢者いきいき課															
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	介護保険特別会計			款	01	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費	
根拠法令等	介護保険法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	市内の介護保険施設、介護サービス事業所に係る新規申請、変更申請、更新申請、休廃止又は再開の申請について、介護保険法や市の基準条例に基づく審査を行い、市民に提供される介護サービス水準の維持及び向上を図る。															

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	83,710	71,586	68,701	△ 2,885	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	13,333	6,261	11,398	5,137		国庫支出金	0	0	0	
		その他	11,938	11,523	14,095	2,573		都支出金	0	0	0	
		小計	108,981	89,369	94,194	4,825		分担金及び負担金	0	0	0	
	物件費等	物件費	2,112	1,852	4,998	3,146		使用料及び手数料	0	126	0	△ 126
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	113,941	99,641	100,518	878
		減価償却費	938	938	0	△ 938		その他	0	6,161	0	△ 6,161
		その他	0	0	0	0		小計	113,941	105,928	100,518	△ 5,410
		小計	3,050	2,790	4,998	2,208	経常収支差額（A）	1,898	13,761	1,325	△ 12,436	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0	
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	1,898	13,761	1,325	△ 12,436	
	小計		112,031	92,159	99,191	7,033						
	移転費用		12	8	2	△ 7						
	小計		112,043	92,167	99,193	7,026						

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	ケア倶楽部構築・保守委託【968千円】 介護保険指定事業者等管理システムクラウド版利用料【664千円】 介護保険指定事業者管理システムデータエントリー等業務委託【1,364千円】 介護保険指定事業者等管理システムクラウド版（令和3年4月報酬改定対応）【1,378千円】	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
11.55人	9.90人	9.61人	△ 0.29人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	97.3	97.0	95.0	△2.0	実績による
②	成果指標	申請件数	件	2,049	2,462	1,975	△ 487	
		単位当たりコスト	円/件	54,682	37,436	50,224	12,788	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・事業者に対して、制度内容等の周知を強化するための情報サイトの導入。 ・会計年度職員のさらなる活用、業務の一部の委託化。	元年度末 時点の課題	・事業者に対して、制度内容等の周知、各種情報提供。 ・効率的な事務執行。
目標に対する 事業実績	・情報サイト「八王子市ケア倶楽部」を立ち上げた。 ・「佐賀電算センター」に入力業務の一部を委託することにより、時間外を削減した。 ○申請に対する書面調査及び実地調査 加算申請 339件 変更申請 735件 新規（みなし含む）申請 54件 指定更新 81件 廃止申請 49件 休止申請 23件 再開申請 8件 処遇改善申請 675件 その他 5件 運営推進会議 157件	課題への対応	・情報サイト「八王子市ケア倶楽部」を立ち上げた。 ・「佐賀電算センター」に入力業務の一部を委託した。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	居宅班と施設班の業務を一体として行い、業務の効率化を図る。	2年度末 時点の課題	指定担当と整備担当が柔軟に業務を遂行できる体制の構築。
3年度の取組	居宅班から施設班へ職員を1名異動させ、一部業務体制の一体化を図り、業務の平準化を行う。	4年度の計画	新たな体制で安定した業務を行うとともに、次期制度改正に向けての準備を行う。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	相談業務経費										事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	福祉部 高齢者福祉課																
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		介護保険特別会計			款	01	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費	
根拠法令等	介護保険法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	介護保険の要介護認定申請、高齢者支援事業の申請など、介護保険・高齢者福祉等に関する各種サービスの申請受付及び相談等を行い、安心して暮らし続けるための支援につなげることを目的とする。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	16,670	9,400	1,787	△ 7,613	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,333	822	2,016	1,194		国庫支出金	0	0	0
		その他	28,444	28,300	30,468	2,168		都支出金	0	0	0
		小計	48,446	38,522	34,271	△ 4,251		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	101	57	1,024	968		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	48,378	40,191	34,270
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	6,226	6,845
		その他	0	0	0	0		小計	48,378	46,417	41,114
		小計	101	57	1,024	968		経常収支差額 (A)	△ 170	7,839	5,819
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額 (B)	0	0	0
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 170	7,839	5,819
	小計		48,548	38,579	35,296	△ 3,283					
	移転費用		0	0	0	0					
	小計		48,548	38,579	35,296	△ 3,283					

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	会計年度任用職員報酬等【31,459千円】	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
2.30人	1.30人	0.25人	△ 1.05人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	99.8	99.9	97.1	△2.8	実績による
②	活動指標	会計年度任用職員 専門職数	人	10	10	10	0	
		単位当たりコスト	円/人	4,854,771	3,857,885	3,529,574	△ 328,310	
③	成果指標	申請・相談・苦情件数	件	49,089	46,464	45,365	△ 1,099	実績による
		単位当たりコスト	円/件	989	830	778	△ 52	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・高齢者福祉に関する相談・申請を1つの窓口で対応し、相談者の利便の確保に努める。 ・高齢者の相談窓口として、各種の申請を受け付け、サービスが必要な方に適切につなげる。	元年度末 時点の課題	・従事人数確保のための職員の応援（本庁） ・従事職員のスキル向上
目標に対する 事業実績	会計年度任用職員専門職10名任用 申請件数 25,245件 （本庁 20,122件 南口 5,123件） 相談・苦情件数 20,120件 （本庁 12,310件 南口 7,810件） 計 45,365件	課題への対応	・会計年度任用職員の勤務時間の変更を行い、困難ケースを除き会計年度任用職員のみ の対応とした（本庁） ・窓口マニュアルの改訂
			一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・高齢者福祉に関する相談・申請を1つの窓口で対応し、相談者の利便の確保に努める。 ・高齢者の相談窓口として、各種の申請を受け付け、サービスが必要な方に適切につなげる。	2年度末 時点の課題	従事職員のスキル向上
3年度の取組	・会計年度任用職員専門職10名任用 ・窓口マニュアルの改訂	4年度の計画	・高齢者福祉に関する相談・申請を1つの窓口で対応し、相談者の利便の確保に努める。 ・高齢者の相談窓口として、各種の申請を受け付け、サービスが必要な方に適切につなげる。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	賦課徴収経費										事業類型	賦課・徴収					
担当部課	福祉部 介護保険課																
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		介護保険特別会計			款	01	総務費		項	02	徴収費		目	01	賦課徴収費	
根拠法令等	介護保険法、八王子市介護保険条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	介護保険法に基づく適正な賦課徴収																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	53,270	60,378	58,335	△ 2,043	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	8,347	16,624	9,620	△ 7,003		国庫支出金	0	0	0
		その他	3,008	3,012	4,922	1,909		都支出金	0	0	0
		小計	64,625	80,014	72,877	△ 7,137		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	27,683	25,996	25,551	△ 445		使用料及び手数料	0	1	△ 0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	92,328	98,190	97,324
		減価償却費	0	0	0	0		その他	2,198	2,445	2,523
		その他	0	0	0	0		小計	94,526	100,636	99,847
		小計	27,683	25,996	25,551	△ 445		経常収支差額 (A)	1,954	△ 5,642	1,147
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額 (B)	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	1,954	△ 5,642	1,147
	小計		92,308	106,010	98,428	△ 7,582					
	移転費用		264	268	271	4					
	小計		92,572	106,278	98,700	△ 7,578					

2年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	会計年度任用職員専門職報酬等【3,305千円】 郵便後納料【15,664千円】 介護保険料納入通知書の送付等業務委託料【8,258千円】		第1号被保険者延滞金【2,522千円】	

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
7.35人	8.35人	8.16人	△ 0.19人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	69.8	75.3	73.8	△1.5	被保険者数が増加したため
②	活動指標	納入通知書送付件数	件	147,894	149,721	151,857	2,136	
		単位当たりコスト	円/件	626	710	650	△ 60	
③	成果指標	調定額	千円	9,682,021	9,792,166	9,907,752	115,586	被保険者数が増加したため
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
④	活動指標	督促状及び催告書送付件数	件	38,898	37,643	34,378	△ 3,265	納付督促の成果による
		単位当たりコスト	円/件	2,380	2,823	2,871	48	
⑤	成果指標	収納率（現年）	%	98.81	98.85	98.98	0.13	納付督促の成果による
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	

事業実績

2年度目標	・第1号被保険者（65歳以上）に対して、介護保険料の納入通知書を送付し、滞りなく介護保険料の年額の周知を実施 ・収入率が前年度を上回るよう、滞納処分の実施について、方針決定	元年度末 時点の課題	・現年度普通徴収の収入率向上 ・より効果的な取組による滞納繰越分の解消 ・滞納処分の手法の一つとしての「差押え」の検討
目標に対する 事業実績	・第1号被保険者（65歳以上）に対して、介護保険料の納入通知書を送付し、滞りなく介護保険料の年額の周知を行った。 ・現年賦課者に対しては各納期毎に督促状を発送し納付啓発を行った。 ・滞納者に年3回催告書を送付し納付督促を行った。 ・滞納者に対し電話による納付勧奨を行った。 ・現年度分、滞納繰越分ともに収入率を向上させた。 ・滞納処分の実施検討には至らなかったが前年度を上回る収納率となった。	課題への対応	・現年賦課者に対しては各納期毎に督促状を発送し納付啓発を行った。 ・滞納者に年3回催告書を送付し納付督促を行った。 ・滞納者に対し電話による納付勧奨を行った。 ・現年度普通徴収の収入率を向上させた。 ・滞納処分の実施検討に至っていない。
			一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・第1号被保険者（65歳以上）に対して、介護保険料の納入通知書を送付し、滞りなく介護保険料の年額の周知を実施 ・収入率が前年度を上回るよう、課題整理及び方針決定。 ・給付制限の低減、皆保険制度であることの市民理解を深められるよう、きめ細やかな情報提供 ・データや納付勧奨におけるノウハウを活かした徴収率向上	2年度末 時点の課題	・介護保険料基準額の増額及び所得段階の細分化により、保険料が増額となる第1号被保険者への適切なわかりやすい説明と周知の徹底 ・過去の経緯を踏まえた介護保険料減免の考え方の再確認と今後の方向性の共有及びこれらを踏まえた要綱の整理 ・コロナ禍においても、継続的な取組かつ創意工夫による徴収率の向上 ・Web口座振替申込の導入と利用状況の把握
3年度の取組	・第1号被保険者（65歳以上）に対して、介護保険料の納入通知書を送付し、滞りなく介護保険料の年額の周知を行う。 ・現年賦課者に対しては各納期毎に督促状を発送し納付啓発を行う。 ・滞納者に年3回催告書を送付し納付督促を行う。 ・滞納者に対し電話による納付勧奨を行う。 ・現年度分、滞納繰越分ともに収入率を向上させる。 ・介護保険料減免要綱の整理を行う。 ・Web口座振替申込の導入と利用状況の把握を行う。	4年度の計画	・第1号被保険者（65歳以上）に対して、介護保険料の納入通知書を送付し、滞りなく介護保険料の年額の周知を実施 ・収納率が前年度を上回るよう納付督促を実施

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	介護認定審査会経費										事業類型	窓口サービス				
担当部課	福祉部 介護保険課															
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計	介護保険特別会計			款	01	総務費		項	03	介護認定審査会費		目	01	介護認定審査会費	
根拠法令等	介護保険法、八王子市介護保険条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	介護保険法第14条に基づく八王子市介護保険認定審査会を適切に運営する。															

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	55,082	55,678	53,617	△ 2,061	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	8,631	9,644	8,895	△ 749		国庫支出金	0	0	0
		その他	62,549	60,584	82,782	22,197		都支出金	0	0	0
		小計	126,262	125,906	145,293	19,387		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	4,522	5,311	4,175	△ 1,136		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	132,804	132,215	150,486
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	132,804	132,215	150,486
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額 (A)		2,020	998	1,018
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用		0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収入		0	0	0
		小計	0	0	0	0	特別収支差額 (B)		0	0	0
	小計		130,784	131,217	149,468	18,251	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		2,020	998	1,018
	移転費用		0	0	0	0					
	小計		130,784	131,217	149,468	18,251					

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	介護認定審査会委員報酬【72,310千円】 会計年度任用職員報酬・共済費【10,876千円】 郵便後納料【2,631千円】	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
7.60人	7.70人	7.50人	△ 0.20人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	96.5	96.0	97.2	1.3
②	活動指標	審査会判定件数	件	26,854	24,784	18,196	△ 6,588
		単位当たりコスト	円/件	4,870	5,294	8,214	2,920
③		単位当たりコスト	円/				制度改正による申請件数減による
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

2年度目標	・介護認定審査会の運営 法令に基づき適正かつ確実に申請（勧奨）受理、審査判定、認定結果の通知発送（一部業務委託）を実施し、介護認定審査会の運営を行う。 （令和元年度判定件数24,464件） ・介護認定支援システムの再構築 ・令和2年度任期満了に伴い、介護認定審査会委員を確保するため八王子市医師会を始めとする各団体からの推薦をもとに令和3年度委員委嘱を行い、審査会の安定運用を図る。	元年度末 時点の課題	高齢者の適正かつ迅速な要介護認定を行うため、介護認定審査会の充実が必要である。
目標に対する 事業実績	・介護認定審査会の運営 法令に基づき適正かつ確実に申請（勧奨）受理、審査判定、認定結果の通知発送（一部業務委託）を実施し、介護認定審査会の運営を行った （令和2年度判定件数18,196件） ・介護認定支援システムの再構築を実施した。 ・令和2年度任期満了に伴い、介護認定審査会委員を確保するため八王子市医師会を始めとする各団体からの推薦をもとに令和3年度委員委嘱を行い、審査会の安定運用を図った。	課題への対応	・介護認定審査会の運営 法令に基づき適正かつ確実に申請（勧奨）受理、審査判定、認定結果の通知発送（一部業務委託）を実施し、介護認定審査会の運営を行う。 （令和2年度判定件数18,196件）
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・介護認定審査会の運営 法令に基づき適正かつ確実に申請（勧奨）受理、審査判定、認定結果の通知発送（一部業務委託）を実施し、介護認定審査会の運営を行う。 （令和2年度判定件数18,196件）	2年度末 時点の課題	高齢者の適正かつ迅速な要介護認定を行うため、介護認定審査会の充実が必要である。
3年度の取組	・介護認定審査会の運営 法令に基づき適正かつ確実に申請（勧奨）受理、審査判定、認定結果の通知発送（一部業務委託）を実施し、介護認定審査会の運営を行う。	4年度の計画	・介護認定審査会の運営 法令に基づき適正かつ確実に申請（勧奨）受理、審査判定、認定結果の通知発送（一部業務委託）を実施し、介護認定審査会の運営を行う。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	認定調査等経費										事業類型	窓口サービス				
担当部課	福祉部 介護保険課															
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計	介護保険特別会計			款	01	総務費		項	03	介護認定審査会費		目	02	認定調査等費	
根拠法令等	介護保険法、八王子市介護保険条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	介護保険法に基づく要介護又は要支援認定に必要な調査等を行う。															

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	42,399	37,239	36,817	△ 422	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	6,643	3,257	10,020	6,763		国庫支出金	0	0	0	
		その他	48,911	49,039	68,189	19,150		都支出金	0	0	0	
		小計	97,953	89,535	115,026	25,491		分担金及び負担金	0	0	0	
	物件費等	物件費	238,892	219,206	154,864	△ 64,341		使用料及び手数料	2	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	338,398	313,082	266,650	△ 46,432
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	2,110	0	△ 2,110
		その他	0	0	0	0		小計	338,400	315,192	266,650	△ 48,542
		小計	238,892	219,206	154,864	△ 64,341	経常収支差額（A）	1,555	6,452	△ 3,300	△ 9,752	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0	
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	1,555	6,452	△ 3,300	△ 9,752	
	小計		336,845	308,740	269,890	△ 38,850						
	移転費用		0	0	61	61						
	小計		336,845	308,740	269,951	△ 38,789						

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	介護認定調査員（専門職）【54,265千円】 主治医意見書作成料等手数料【86,119千円】 介護保険認定調査業務委託料【39,982千円】 介護認定事務等業務委託料【19,800千円】	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
5.85人	5.15人	5.15人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	29.1	29.0	42.6	13.6	制度改正による申請件数の減少
②	活動指標	審査判定件数	件	26,854	24,784	18,196	△ 6,588	
		単位当たりコスト	円/件	12,544	12,457	14,836	2,378	
③		単位当たりコスト	円/					
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・要介護認定に要する日数が、介護保険法に定める30日以内となるよう検討 ・委託先等における新規認定調査員の確保 ・委託先認定調査員等の質の向上	元年度末 時点の課題	・高齢者人口の増加に伴う介護保険の申請件数の増加に対応するため、市における介護認定調査体制の充実 ・認定結果通知までに30日以上を要することがあるため、調査日程調整の体制を含めた全体的な調査体制の検討 ・更新申請件数の増減に柔軟に対応できる事務処理体制の検討
目標に対する 事業実績	・2年度は、制度改正（平成30年度更新申請の認定期間延長）による申請件数減はあったものの、申請から認定までの日数28.8日と30日以内の結果を出すに至った。 ・要介護認定の日数が28.8日と30日以内に結果を出すことができたが、2年度についてはコロナ禍などの影響もあり、申請件数が減少によるものと考えられる。 ・委託先等、本市の認定調査を実施する認定調査員に対し、研修を実施。 ・東京都で行う新規調査員研修を市として受託し、市内における認定調査員の増加に努めた。 ・要介護認定に至るまでの期間に時間を要する要素の一つである介護認定調査の実施について、一日当たりの調査件数等を工夫することで最大化するよう努めた。	課題への対応	・高齢者人口の増加に伴う介護保険の申請件数の増加に対応するため、市における今後の介護保険認定調査体制の在り方について、人員体制も含めて検討していくこととした。 ・更新申請件数の増減に柔軟に対応できる体制について、さらなる検討を要する。
			一部解決
2年度評価	やや不十分	次年度（4年度） 以降の展開	改善

今後の取組

3年度目標	・被保険者の申請に基づく、認定調査員による心身の状況調査（認定調査）の実施。 ・委託先等における新規認定調査員の確保 ・委託先認定調査員等の質の向上 ・要介護認定に要する日数が、介護保険法に定める30日以内となるよう認定審査担当内（調査担当・審査担当）で検討し行う	2年度末 時点の課題	・高齢者人口の増加に伴う介護保険の申請件数の増加に対応するため、市における介護認定調査体制の充実 ・認定結果通知までに30日以上を要することがあるため、調査日程調整の体制を含めた全体的な調査体制の検討 ・更新申請件数の増加に柔軟に対応できる体制の検討
3年度の取組	・被保険者の申請に基づく、認定調査員による心身の状況調査（認定調査）の実施。 ・東京都から介護認定調査員新規研修を受託し認定調査員の確保に努める ・市、委託先調査員の現任研修の実施 ・認定申請から認定結果通知までに30日以上を要することがあるため、調査日程調整の体制を含めた全体的な調査体制の検討	4年度の計画	・被保険者の申請に基づく、認定調査員による心身の状況調査（認定調査）の実施。 ・八王子市における調査体制の強化 ・委託先等における新規認定調査員の確保 ・委託先認定調査員等の質の向上 ・調査日程調整業務の在り方に関する調査・検討

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	制度改正周知経費										事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	福祉部 介護保険課																
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		介護保険特別会計			款	01	総務費		項	04	趣旨普及費		目	01	趣旨普及費	
根拠法令等	—																
事業目的 (最終的に目指す状態)	介護保険制度の制度改正及び平成30～令和2年度を計画期間とする高齢者計画・第7期介護保険事業計画の周知をおこなう。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	2,537	2,169	2,002	△ 168	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	758	190	230	40		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	3,295	2,359	2,231	△ 128		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	1,815	1,032	1,188	156		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	4,813	3,650	3,568
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	187	△ 187
		その他	0	0	0	0	小計	4,813	3,837	3,568	
	小計		1,815	1,032	1,188	156	経常収支差額（A）	△ 297	445	148	△ 297
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0					
	小計		5,110	3,391	3,419	28	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	△ 297	445	148	△ 297
	移転費用		0	0	0	0					
小計		5,110	3,391	3,419	28						

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	パンフレット作成委託料【1,188千円】	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.35人	0.30人	0.28人	△ 0.02人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	64.5	69.6	65.3	△4.3	実績による
②	その他	第1号被保険者数	人	147,828	149,832	151,768	1,936	
		単位当たりコスト	円/人	35	23	23	△ 0	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	高齢者に介護保険制度を正しく理解し、利用していただけるよう、パンフレットの作成・配布を行う。	元年度末時点の課題	高齢者あんしん相談センターが年度途中で開設されることが多いので、パンフレットに掲載するタイミングを図る必要がある。
目標に対する事業実績	はちおうじの介護保険パンフレットを作成し、市民部事務所14か所、高齢者あんしん相談センター21か所で配布。	課題への対応	年度途中で増設された高齢者あんしん相談センターについては、「はちおうじの介護保険」パンフレットの正誤表で対応するとともに、ホームページにも掲載し、市民への周知を図った。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	高齢者に介護保険制度を正しく理解し、利用していただけるよう、市民説明会の開催やパンフレットの作成・配布を行う。	2年度末時点の課題	高齢者あんしん相談センターが年度途中で開設されることが多いので、パンフレットに掲載するタイミングを図る必要がある。
3年度の取組	高齢者に介護保険制度を正しく理解し、利用していただけるよう、パンフレットの作成・配布を行う。介護保険事業計画改定に伴う市民説明会を開催。	4年度の計画	高齢者に介護保険制度を正しく理解し、利用していただけるよう、パンフレットの作成・配布を行う。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	介護サービス等諸費										事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	福祉部 介護保険課																	
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		介護保険特別会計			款	02	保険給付費		項	01	保険給付費			目	01	保険給付費	
根拠法令等	介護保険法、東日本大震災に係る利用者負担額軽減支援事業実施要綱																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行う。 東日本大震災により被災した介護保険被保険者のうち、東京電力福島第一原子力発電所の事故により設定された避難指示区域内に住所を有する被保険者について、介護保険法に基づくサービスを利用した際の利用者負担額を免除することにより経済的負担を軽減する。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	12,321	10,991	10,580	△ 411	経常収入	保険料	8,334,710	8,439,718	8,676,616	236,899
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,858	961	1,653	692		国庫支出金	6,746,064	7,202,119	7,494,246	292,127
		その他	0	0	0	0		都支出金	4,886,336	5,165,933	5,296,292	130,359
		小計	14,179	11,952	12,233	281		分担金及び負担金	8,913,342	9,429,491	9,659,585	230,094
	物件費等	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	4,197,892	4,381,395	4,473,245	91,850
		減価償却費	0	0	0	0		その他	76,380	36,748	6,593	△ 30,154
		その他	0	0	0	0		小計	33,154,725	34,655,403	35,606,577	951,174
		小計	0	0	0	0	経常収支差額（A）		168,412	159,005	471,562	312,557
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	69,961	0	△ 69,961	特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）		0	0	0	0
		小計	0	69,961	0	△ 69,961	本年度収支差額（A）+（B）=（C）		168,412	159,005	471,562	312,557
	小計		14,179	81,913	12,233	△ 69,680						
	移転費用		32,972,134	34,414,485	35,122,782	708,297						
	小計		32,986,313	34,496,399	35,135,015	638,616						

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	介護保険給付【35,122,782千円】	支払基金交付金【9,659,585千円】

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
1.70人	1.52人	1.48人	△ 0.04人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	0.0	0.0	0.0	
②	成果指標	サービス利用者数	人	562,685	588,161	595,777	実績による
		単位当たりコスト	円/人	58,623	58,651	58,973	
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

2年度目標	第7期介護保険事業計画において見込んだ保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。	元年度末時点の課題	高齢者人口の伸びだけでなく、今後さらに要介護認定率が高まる後期高齢者の増加により保険給付費の増加は避けられない。
目標に対する事業実績	要介護被保険者のうち居宅等において介護を受けるものが、指定居宅サービス事業者等から居宅サービス等を受けたときは、当該居宅要介護被保険者に対し、当該指定居宅サービス等に要した費用について、居宅介護サービス費等を支給した。	課題への対応	第7期介護保険事業計画において見込んだ保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付した。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	介護保険制度改正に対応するとともに、第8期介護保険事業計画において見込んだ保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。	2年度末時点の課題	高齢者人口の伸びだけでなく、今後さらに要介護認定率が高まる後期高齢者の増加により保険給付費の増加は避けられない。
3年度の取組	要介護被保険者のうち居宅等において介護を受けるものが、指定居宅サービス事業者等から居宅サービス等を受けたときは、当該居宅要介護被保険者に対し、当該指定居宅サービス等に要した費用について、居宅介護サービス費等を支給する。	4年度の計画	第8期介護保険事業計画において見込む保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	介護予防サービス等諸費										事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	福祉部 介護保険課													
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算科目	会計		介護保険特別会計			款	02	保険給付費		項	01	保険給付費		
根拠法令等	介護保険法、東日本大震災に係る利用者負担額軽減支援事業実施要綱													
事業目的 (最終的に目指す状態)	高齢者が要介護状態等となることの予防、又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止のため、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行う。													

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	5,436	5,279	5,004	△ 274	経常収入	保険料	160,523	171,102	174,017	2,915
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,737	710	708	△ 3		国庫支出金	136,360	150,392	157,084	6,692
		その他	0	0	0	0		都支出金	87,521	93,831	95,932	2,101
		小計	9,172	5,989	5,712	△ 277		分担金及び負担金	172,168	185,986	191,217	5,231
	物件費等	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	87,335	93,832	95,897	2,065
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	643,908	695,143	714,149	19,005
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額（A）		△ 2,924	317	225	△ 92
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0	特別収支差額（B）		0	0	0	0
	小計		9,172	5,989	5,712	△ 277	本年度収支差額（A）+（B）=（C）		△ 2,924	317	225	△ 92
	移転費用		637,659	688,837	708,212	19,375						
	小計		646,832	694,826	713,924	19,098						

2年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	介護保険給付【708,212千円】		支払基金交付金【191,217千円】	

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.75人	0.73人	0.70人	△ 0.03人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	1.4	0.9	0.8	△0.1	実績による
②	成果指標	サービス利用者数	人	51,112	55,858	60,200	4,342	
		単位当たりコスト	円/人	12,655	12,439	11,859	△ 580	
③		単位当たりコスト	円/					
④		単位当たりコスト	円/					
		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	第7期介護保険事業計画において見込んだ保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。	元年度末時点の課題	高齢者人口の伸びだけでなく、今後さらに要介護認定率が高まる後期高齢者の増加により保険給付費の増加は避けられない。
目標に対する事業実績	要支援被保険者のうち居宅において支援を受けるものが、居宅予防サービス事業者等から居宅介護予防サービス等を受けたときは、当該居宅要支援被保険者に対し、当該介護予防サービス等に要した費用について、居宅介護予防サービス費等を給付した。	課題への対応	第7期介護保険事業計画において見込んだ保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付した。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	介護保険制度改正に対応するとともに、第8期介護保険事業計画において見込んだ保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。	2年度末時点の課題	高齢者人口の伸びだけでなく、今後さらに要介護認定率が高まる後期高齢者の増加により保険給付費の増加は避けられない。
3年度の取組	要支援被保険者のうち居宅において支援を受けるものが、居宅予防サービス事業者等から居宅介護予防サービス等を受けたときは、当該居宅要支援被保険者に対し、当該介護予防サービス等に要した費用について、居宅介護予防サービス費等を給付する。	4年度の計画	第8期介護保険事業計画において見込んだ保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	高額介護サービス等費										事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	福祉部 介護保険課																	
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		介護保険特別会計			款	02	保険給付費		項	01	保険給付費			目	01	保険給付費	
根拠法令等	介護保険法																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行う																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	15,292	16,053	13,940	△ 2,112	経常収入	保険料	242,332	276,931	287,377	10,446
		賞与・退職手当引当金繰入額	5,137	3,342	1,187	△ 2,155		国庫支出金	217,650	255,907	271,644	15,738
		その他	0	0	0	0		都支出金	120,329	139,359	146,195	6,836
		小計	20,429	19,394	15,127	△ 4,267		分担金及び負担金	259,911	301,016	315,782	14,766
	物件費等	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	140,434	160,730	165,220	4,490
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	461	461
		その他	0	0	0	0		小計	980,657	1,133,943	1,186,680	52,737
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額（A）	△ 2,406	△ 324	1,990	2,314	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0	
	小計		20,429	19,394	15,127	△ 4,267	本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 2,406	△ 324	1,990	2,314
	移転費用		962,634	1,114,873	1,169,563	54,690						
	小計		983,063	1,134,267	1,184,690	50,423						

2年度	経 常 費 用				経 常 収 入			
主な内訳	介護保険給付【1,169,563千円】				支払基金交付金【315,782千円】			

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
2.11人	2.22人	1.95人	△ 0.27人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	2.1	1.7	1.3	△0.4	実績による
②	成果指標	サービス利用者数	人	71,427	78,003	79,125	1,122	
		単位当たりコスト	円/人	13,763	14,541	14,972	431	
③		単位当たりコスト	円/					
④		単位当たりコスト	円/					
		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	第7期介護保険事業計画において見込む保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。	元年度末 時点の課題	法令に基づき、適正かつ確実に給付する。
目標に対する 事業実績	法令に基づき、適正かつ確実に給付を行った。	課題への対応	法令に基づき、適正かつ確実に給付を行った。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	介護保険制度改正に対応するとともに、第8期介護保険事業計画において見込む保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。	2年度末 時点の課題	法令に基づき、適正かつ確実に給付する。
3年度の取組	法令に基づき、適正かつ確実に給付する。	4年度の計画	第8期介護保険事業計画において見込む保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	高額医療合算介護サービス等費										事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	福祉部 介護保険課																	
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		介護保険特別会計			款	02	保険給付費		項	01	保険給付費			目	01	保険給付費	
根拠法令等	介護保険法																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行う。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	5,508	4,917	5,219	302	経常収入	保険料	24,980	34,574	36,012	1,438
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,801	430	1,281	851		国庫支出金	22,436	31,949	34,040	2,091
		その他	0	0	0	0		都支出金	12,404	17,398	18,320	922
		小計	7,309	5,347	6,500	1,153		分担金及び負担金	26,792	37,581	39,571	1,991
	物件費等	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	19,114	23,598	24,756	1,158
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	193	0	△ 193
		その他	0	0	0	0		小計	105,725	145,293	152,700	7,407
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額（A）	△ 813	758	△ 360	△ 1,119	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0	
	小計		7,309	5,347	6,500	1,153	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 813	758	△ 360	△ 1,119	
	移転費用		99,230	139,187	146,560	7,373						
	小計		106,539	144,534	153,060	8,526						

2年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	介護保険給付【146,560千円】		支払基金交付金【39,571千円】	

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.76人	0.68人	0.73人	0.05人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	6.9	3.7	4.2	0.5	実績による
②	成果指標	サービス利用者数	人	3,240	4,282	4,440	158	
		単位当たりコスト	円/人	32,882	33,754	34,473	719	
③		単位当たりコスト	円/					
④		単位当たりコスト	円/					
		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	第7期介護保険事業計画において見込む保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。	元年度末時点の課題	法令に基づき、適正かつ確実に給付する。
目標に対する事業実績	医療の担当課と連携を図り、法令に基づき、適正な給付を確実に行った。	課題への対応	医療の担当課と連携を図り、法令に基づき、適正な給付を確実に行った。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	第8期介護保険事業計画において見込む保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。	2年度末時点の課題	法令に基づき、適正かつ確実に給付する。
3年度の取組	法令に基づき、適正かつ確実に給付する。	4年度の計画	第8期介護保険事業計画において見込む保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	特定入所者介護サービス等費										事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	福祉部 介護保険課																	
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		介護保険特別会計			款	02	保険給付費		項	01	保険給付費			目	01	保険給付費	
根拠法令等	介護保険法																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行う																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	8,190	8,171	7,935	△ 236	経常収入	保険料	245,345	254,731	256,806	2,075
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,139	1,314	1,306	△ 7		国庫支出金	174,725	187,518	193,959	6,441
		その他	0	0	0	0		都支出金	167,456	176,061	179,430	3,369
		小計	9,329	9,485	9,242	△ 243		分担金及び負担金	263,143	276,884	282,189	5,304
	物件費等	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	133,718	140,045	142,156	2,111
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	984,388	1,035,240	1,054,541	19,301
	その他の業務費用	小計	0	0	0	0	経常収支差額（A）	457	257	155	△ 103	
		支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0	
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額 （A）+（B）=（C）	457	257	155	△ 103	
	小計		9,329	9,485	9,242	△ 243						
	移転費用		974,602	1,025,498	1,045,144	19,646						
	小計		983,931	1,034,983	1,054,386	19,403						

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	介護保険給付【1,045,144千円】	支払基金交付金【282,189千円】

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
1.13人	1.13人	1.11人	△ 0.02人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	0.9	0.9	0.9	△0.0
②	成果指標	サービス利用者数	人	28,654	29,846	29,377	△ 469
		単位当たりコスト	円/人	34,338	34,677	35,892	1,214
③		単位当たりコスト	円/				実績による
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

2年度目標	市民への制度周知が徹底され、該当者には滞りなく支給を行う。	元年度末時点の課題	引き続き申請受理・審査を行い、対象者には滞りなく支給を行うこと。
目標に対する事業実績	申請受理・審査を行い、対象者には滞りなく、特定入所者介護サービス費を支給した。	課題への対応	申請受理・審査を行い、対象者には滞りなく、特定入所者介護サービス費を支給した。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	介護保険制度改正に対応するとともに、引き続き申請受理・審査を行い、対象者には滞りなく支給を行うこと。	2年度末時点の課題	引き続き申請受理・審査を行い、対象者には滞りなく支給を行うこと。
3年度の取組	引き続き対象者の申請受理・審査を行い、対象者には滞りなく支給を行うことで低所得者の負担軽減を図る。 また、対象者がもれなく申請を行えるよう周知に努める。	4年度の計画	引き続き対象者の申請受理・審査を行い、対象者には滞りなく支給を行うことで低所得者の負担軽減を図る。 また、対象者がもれなく申請を行えるよう周知に努める。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	介護予防・生活支援サービス											事業類型	その他		
担当部課	福祉部 介護保険課、高齢者いきいき課、高齢者福祉課														
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算科目	会計	介護保険特別会計			款	03	地域支援事業費	項	01	地域支援事業費		目	01	地域支援事業費	
根拠法令等	介護保険法														
事業目的 (最終的に目指す状態)	市町村は、被保険者の要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援のための施策を総合的かつ一体的に行う。														

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	26,019	20,536	21,089	553	経常収入	保険料	314,160	311,932	201,719	△ 110,213
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,251	1,796	4,203	2,407		国庫支出金	323,256	325,580	398,541	72,961
		その他	3,468	0	1,489	1,489		都支出金	180,095	179,114	169,150	△ 9,965
		小計	31,738	22,332	26,781	4,450		分担金及び負担金	389,006	366,636	365,363	△ 1,274
	業務費用	物件費	10,726	7,249	19,622	12,373		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	186,619	181,615	171,499	△ 10,117
		減価償却費	0	0	0	0		その他	1,911	3,731	52	△ 3,680
		その他	0	0	0	0		小計	1,395,047	1,368,610	1,306,323	△ 62,286
		小計	10,726	7,249	19,622	12,373	経常収支差額（A）		121,778	92,033	102,734	10,702
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	907	1,015	108	特別収入		0	0	0	0
		その他	0	182	179	△ 3	特別収支差額（B）		0	0	0	0
	小計		0	1,089	1,194	105	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		121,778	92,033	102,734	10,702
	小計		42,464	30,670	47,598	16,927						
	移転費用		1,230,805	1,245,907	1,155,991	△ 89,915						
	小計		1,273,269	1,276,577	1,203,589	△ 72,988						

2年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	第1号通所事業（従来型）【755,440千円】 第1号訪問事業（従来型・A型）【243,608千円】 第1号訪問事業（B型）【17,740千円】 通所事業費（C型）【8,654千円】		支払基金交付金【365,363千円】	

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
3.59人	2.84人	2.95人	0.11人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	2.5	1.7	2.2	0.5
②	活動指標	第1号通所事業延べ利用人数	人	—	—	247	—
		単位当たりコスト	円/人	—	—	4,872,829	—
③	成果指標	第1号通所事業所数	事業所	—	—	15	—
		単位当たりコスト	円/事業所	—	—	80,239,249	—
④	成果指標	第1号訪問事業(B型)団体数	団体	18	29	31	2
		単位当たりコスト	円/団体	70,737,167	44,019,897	38,825,443	△ 5,194,454
⑤	その他	新規要支援・要介護認定者の平均年齢	歳	—	—	80.1	—
		単位当たりコスト	円/歳	—	—	—	—

※高齢者計画・第8期介護保険事業計画（令和3～5年度）のKPI

事業実績

2年度目標	・第1号訪問事業（B型）の継続実施 ・第1号通所事業（C型）の試行実施（事業評価・検証）及び効果分析 ・第1号通所事業（C型）の需要量把握と供給量の確保 ・自立支援に向けた専門職間の規範的統合 ・第1号通所事業（C型）の効果的な活用に向けたアセスメント強化 ・第1号通所事業（C型）と第1号訪問事業（C型）の一体的な連動の仕組みを検討	元年度末 時点の課題	自立支援・重度化防止の効果的な推進に向けた体制が整備されていない。 ・第1号通所事業（C型）の構築（未実施） ・効果分析・事業評価がされていない ・需要把握がされていない（サービス量の見込みがたっていない） ・必要量に対する供給体制が未確認 ・自立支援に向けた各専門職（ケアマネ、リハ職、生活支援コーディネーター等）の規範的統合が図られていない。
目標に対する 事業実績	・第1号訪問事業（B型）団体数の増加（29→31団体） ・第1号通所事業（C型）の試行実施（令和2年10月～） ・効果的な事業構築を目的とした第1号通所事業（C型）アドバイザー業務を専門機関に委託 ・後期高齢者実態把握に基づくサービスの必要量把握と供給体制の確保（通所Cの定員を50→150人/月） ・「地域リハビリテーション活動支援事業（一般介護予防事業）」を新たに開始（令和2年8月～）し、アセスメント支援体制を強化	課題への対応	令和2年度、自立支援・重度化防止に向けた新たなサービス（第1号通所事業（C型））の構築に向け、規範的統合に向けた関係者との会議や研修を実施するとともに、今後、効果的に総合事業を進めるための実態把握（サービス需給量把握）と専門的な評価を導入する。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度）以降の展開	拡充

今後の取組

3年度目標	・第1号通所事業（C型）の効果・分析（東京都との協働事業）、結果の公表 ・第1号通所事業（C型）と訪問事業（C型）の一体的提供体制の構築（事業整理・統合） ・第1号通所事業（B型）の実施（市内1箇所の開設） ・第1号訪問事業（D型…移動支援）の制度設計	2年度末 時点の課題	・サービス供給体制の確保 ・各専門職（ケアマネジャー、リハビリ専門職、生活支援コーディネーター等）の規範的統合（計画に定める理念や目的等の共有） ・第1号通所事業（C型）の心身状態にかかる効果検証（令和3年度都との協定事業で検証）
3年度の取組	1 既存の介護予防・生活支援サービス継続実施 ・第1号通所事業（C型）の効果検証（効果分析） ・各サービスの効果検証及び事業改善 2 第1号通所事業（B型）の開設 リハビリテーション専門が運営支援する住民主体による通いの場を1箇所開設（令和3年度中）	4年度の計画	各介護予防・生活支援サービスの継続実施 ・第1号通所事業（C型）と訪問事業（C型）の一体的実施 ・第1号訪問事業（D型）の提供開始

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	一般介護予防										事業類型	普及啓発・情報提供・相談			
担当部課	福祉部 高齢者いきいき課、高齢者福祉課、医療保険部 大横保健福祉センター、東浅川保健福祉センター、南大沢保健福祉センター														
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算科目	会計	介護保険特別会計			款	03	地域支援事業費	項	01	地域支援事業費		目	01	地域支援事業費	
根拠法令等	介護保険法														
事業目的 (最終的に目指す状態)	被保険者が要介護状態になることを予防し、家庭や地域で自立した生活を続けられるよう支援することを目的とする。														

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	75,520	83,734	72,204	△ 11,530	経常収入	保険料	15,681	17,886	14,725	△ 3,161
		賞与・退職手当引当金繰入額	13,636	21,463	6,676	△ 14,787		国庫支出金	21,257	22,702	19,220	△ 3,481
		その他	12,036	14,758	13,019	△ 1,739		都支出金	9,619	10,570	9,357	△ 1,213
		小計	101,192	119,954	91,899	△ 28,055		分担金及び負担金	20,777	22,831	19,094	△ 3,736
	物件費等	物件費	62,853	70,040	51,671	△ 18,369		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	99,593	109,652	94,822	△ 14,830
		減価償却費	0	0	0	0		その他	113	935	3,270	2,335
		その他	0	0	0	0		小計	167,040	184,575	160,489	△ 24,086
		小計	62,853	70,040	51,671	△ 18,369	経常収支差額（A）		817	△ 6,114	10,889	17,003
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0
		その他	1,662	695	717	22	特別収支差額（B）		0	0	0	0
		小計	1,662	695	717	22	本年度収支差額（A）+（B）=（C）		817	△ 6,114	10,889	17,003
	小計		165,707	190,689	144,287	△ 46,402						
	移転費用		515	0	5,313	5,313						
	小計		166,222	190,689	149,600	△ 41,089						

2年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	高齢者ボランティア・ポイント制度事業費【16,271千円】 介護予防普及啓発事業費【6,354千円】		—	

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
10.42人	11.58人	10.10人	△ 1.48人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	60.9	62.9	61.4	△1.5	コロナ禍における高齢者の活動自粛と申込件数の減少
②	活動指標	介護予防講座等開催数	回	3,098	2,793	2,651	△ 142	
		単位当たりコスト	円/回	53,655	68,274	56,431	△ 11,843	
③	成果指標	介護予防講座等参加数	人	48,179.0	49,708.0	28,630.0	△ 21,078	コロナ禍における高齢者の活動自粛と申込件数の減少
		単位当たりコスト	円/人	3,450	3,836	5,225	1,389	
④	活動指標	高齢者ボランティア・ポイント説明会開催数	回	28	27	13	△ 14	コロナ禍における高齢者の活動自粛と申込件数の減少
		単位当たりコスト	円/回	5,936,503	7,062,561	11,507,674	4,445,114	
⑤	成果指標	高齢者ボランティア・ポイント登録者数	人	2,781	2,842	2,616	△ 226	コロナ禍における高齢者の活動自粛と受け入れ施設の減少
		単位当たりコスト	円/人	59,771	67,097	57,186	△ 9,910	

事業実績

2年度目標	・コロナ禍に対応した介護予防プログラムの見直しと整理 ・高齢者ボランティア・ポイント制度の充実 ・高齢者サロン補助金制度の見直し ・リハビリ専門職による「地域リハビリテーション活動支援事業」の開始 ・高齢者の潜在リスク把握とサービス需給量の推計 ・介護予防事業の評価	元年度末 時点の課題	・新型コロナウイルスの感染拡大による、高齢者の外出自粛や身体活動量の低下 ・市が実施する介護予防を目的とした講座・教室の相次ぐ休止 ・会計年度任用職員として任用した理学療法士が効果的に活用できない。（費用対効果） ・高齢者サロン制度について「ふれあい・いきいきサロン」と「一般介護予防サロン」の補助金制度の二層構造を整理するとともに、包括外部監査の意見事項に対応した制度に改める必要がある。
目標に対する 事業実績	【主な介護予防事業の実績】 ・各種介護予防教室等の実施（高齢者あんしん相談センター実施分を含む）1,496回/11,640人 ・健康づくりサポーターの地域支援活動/対象数1,155件/16,990人 ・高齢者ボランティア・ポイント制度 登録者数：2,616人 受け入れ機関：370機関 ・後期高齢者約54,000人を対象とした健康アンケートを実施。特にハイリスク者について通所サービス（短期集中リハビリ）に接続 ・地域リハビリテーション活動支援事業開始（R2.8～） ・高齢者サロン補助金制度について令和6年までの激変緩和措置を含む改正を決定 ・外部専門機関による「ボランティア・ポイント事業」の介護予防効果の分析	課題への対応	・後期高齢者に対する悉皆調査を実施し、新型コロナ禍における高齢者の健康状態の実態把握を行った。 ・八王子けんこう体操について、パンフレットを増刷しリスク該当者に送付、貸し出しDVDの増刷などを通じ、高齢者のフレイル・介護予防に対応した。 ・理学療法士の直接雇用から外部委託（単価契約）に変更。出前講座に加え、ケアマネジャーとの同行訪問や各種専門会議への参加等、介護予防の推進により効果的な事業への再構築を図る。
			一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	拡充

今後の取組

3年度目標	・ICT活用等による「新しい生活様式」に対応した介護予防ツールの構築 ・一般介護予防事業評価事業の実施による事業の効果検証・科学的分析 ・要支援・要介護認定を受けた高齢者も心身の状態によってボランティア活動を継続できるボランティアポイント制度の柔軟運用	2年度末 時点の課題	・コロナ禍における「新しい生活様式」に対応した介護予防プログラムの再構築は途上であり、ICTの活用などによるセルマネジメントの推進、対象者の拡大などを進める必要がある。 ・事業の効果検証・科学的分析が十分でない ・ボランティアポイント制度について、比較的健康な状態の高齢者であっても、要支援・要介護認定を受けるとボランティア資格を喪失してしまい、社会参加の機会を失ってしまう。
3年度の取組	・スマートフォンアプリの活用による高齢者のセルフマネジメント促進、ボランティアポイントのICT化など、介護予防ツール導入の試行実施 ・外部専門機関への委託による「介護予防事業評価事業」の実施 ・ボランティアポイント制度の実施要綱改正と運用変更 ・後期高齢者実態把握事業に基づく適切な介護予防事業への繋ぎ（心身リスクの早期把握・早期支援）	4年度の計画	・ICTを活用した介護予防事業の本格実施 ・一般介護予防事業評価事業のPDCAサイクルの確立 ・参加型講座、アウトリーチ事業、ICTを生かした介護予防サービスのベストミックスの実現。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	包括的支援事業										事業類型	普及啓発・情報提供・相談		
担当部課	福祉部 高齢者福祉課、介護保険課、医療保険部 地域医療政策課													
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算科目	会計		介護保険特別会計			款	03	地域支援事業費		項	01	地域支援事業費		
根拠法令等	介護保険法													
事業目的 (最終的に目指す状態)	高齢者が住みなれた地域で安心して生活できるよう、高齢者の心身の健康維持、保健・福祉・医療の向上、生活の安定のために必要な支援を行うとともに、高齢者あんしん相談センター（地域包括支援センター）を拠点とした地域包括ケア体制を構築する。													

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	22,758	22,560	22,019	△ 542	経常収入	保険料	110,941	141,296	122,435	△ 18,861
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,969	3,451	3,892	441		国庫支出金	414,773	437,791	496,622	58,831
		その他	5,310	2,939	8,858	5,919		都支出金	170,040	185,786	197,354	11,568
		小計	30,036	28,951	34,769	5,818		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	794,690	887,877	956,818	68,941		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	9	9		繰入金	182,990	200,553	213,759	13,205
		減価償却費	0	0	0	0		その他	7,801	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	886,546	965,426	1,030,169	64,743
		小計	794,690	887,877	956,828	68,951	経常収支差額（A）	50,945	37,175	28,829	△ 8,346	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	2	0	△ 2	特別収支差額（B）	0	0	0	0	
	小計		0	2	0	△ 2	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	50,945	37,175	28,829	△ 8,346	
	小計		824,727	916,830	991,597	74,767						
	移転費用		10,875	11,421	9,743	△ 1,678						
	小計		835,601	928,251	1,001,339	73,089						

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	地域包括支援センター運營業務委託【870,212千円】	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
3.14人	3.12人	3.08人	△ 0.04人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	3.6	3.1	3.5	0.4	実績による
②	活動指標	センター設置数	箇所	17	19	21	2	
		単位当たりコスト	円/箇所	49,153,019	48,855,294	47,682,822	△ 1,172,472	
③	成果指標	センターでの相談件数	件	96,274.0	97,761.0	105,042.0	7,281	
		単位当たりコスト	円/件	8,679	9,495	9,533	38	
④	その他	高齢者人口（3月31日）	人	147,768	149,754	151,845	2,091	実績による
		単位当たりコスト	円/人	5,655	6,199	6,594	396	
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・ 高齢者あんしん相談センターの増設準備（受託法人の選定、開設場所の決定） ・ 認知症施策等の充実 ・ 地域ケア会議を活用した地域課題の整理と施策への反映 ・ 生活支援体制の充実（生活支援コーディネーターの配置、地域づくりを推進するシンポジウムの開催）	元年度末 時点の課題	・ 地域特性に合わせた課題の把握及び高齢化に伴い複雑化・複合化する相談に対しての適切な対応 ・ 今後増加していくことが予想される認知症の人の、身近な相談先や居場所の充実 ・ 地域ケア会議を活用した地域課題の把握と施策への反映方法の確立 ・ 生活支援コーディネーターの活動状況の把握と評価方法の確定
目標に対する 事業実績	・ 高齢者あんしん相談センターの増設 R2.5大和田開設、R2.10迫分開設 19箇所⇒21箇所 ・ 認知症施策等の充実 認知症初期集中支援事業 支援件数12件 認知症サポーターの養成講座 実施回数 72回 受講者数 785人 ・ 生活支援体制の充実 生活支援体制整備 生活支援コーディネーター（第2層）の配置 12名 地域ケア推進会議の実施	課題への対応	・ 高齢者あんしん相談センター21か所開設 ・ 認知症施策の実施（初期集中支援、認知症家族サロンの運営等） ・ 地域ケア会議等で把握した地域課題等から施策検討に向けて地域ケア推進会議で課題を提示することはできたが、運用プロセス等はさらなる整理が必要
			一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・ 認知症施策等の充実（認知症ケアパスの活用） ・ 生活支援体制の整備にかかる基盤の充実（各日常生活圏域への生活支援コーディネーター配置及び活動にかかる研修の実施ほか）	2年度末 時点の課題	・ 今後増加していくことが予想される認知症の人に対し、身近な相談先や居場所を充実させること ・ 地域包括ケア会議を活用した地域課題の把握と施策への反映方法の確立
3年度の取組	・ 既存事業の継続実施 ・ 各日常生活圏域ごと生活支援コーディネーターを配置 ・ 生活支援コーディネーターの活動支援 ア 研修の開催（全体研修 4回/年） イ 民間企業との高齢者支援にかかる連携強化 ウ 自立支援の取り組みとの連動支援	4年度の計画	・ 既存事業の継続実施

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	任意事業										事業類型	補助・負担・支援			
担当部課	福祉部 高齢者福祉課、高齢者いきいき課、介護保険課														
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	介護保険特別会計			款	03	地域支援事業費	項	01	地域支援事業費		目	01	地域支援事業費	
根拠法令等	介護保険法、老人福祉法、八王子市介護保険条例、事業実施要綱														
事業目的 (最終的に目指す状態)	高齢者が住みなれた地域で安心して生活できるよう、高齢者の心身の健康維持、保健・福祉・医療の向上、生活の安定のために必要な支援を行う。														

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	41,746	33,696	33,099	△ 597	経常収入	保険料	25,991	23,809	28,616	4,807
		賞与・退職手当引当金繰入額	9,065	2,947	7,115	4,168		国庫支出金	43,507	46,206	47,900	1,694
		その他	16,903	18,219	21,475	3,256		都支出金	21,754	23,103	23,433	330
		小計	67,715	54,862	61,689	6,827		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	19,923	19,980	12,940	△ 7,041		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	71,363	63,967	63,110	△ 857
		減価償却費	0	0	0	0		その他	155	5,250	153	△ 5,097
		その他	0	0	0	0		小計	162,770	162,335	163,212	877
		小計	19,923	19,980	12,940	△ 7,041	経常収支差額（A）		△ 1,146	5,580	△ 1,495	△ 7,074
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0
		その他	171	161	144	△ 17	特別収支差額（B）		0	0	0	0
		小計	171	161	144	△ 17	本年度収支差額（A）+（B）=（C）		△ 1,146	5,580	△ 1,495	△ 7,074
	小計		87,808	75,003	74,773	△ 231						
	移転費用		76,108	81,752	89,934	8,182						
	小計		163,916	156,755	164,706	7,951						

2年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	在宅高齢者おむつ給付【76,084千円】 会計年度任用職員報酬等【21,817千円】 成年後見人等報酬費用助成金【10,848千円】		成年後見審判請求申立費用自己負担金【153千円】	

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
5.76人	4.66人	4.63人	△ 0.03人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	41.3	35.0	37.5	2.5	実績による
②	活動指標	要介護認定者数(9月末現在)	人	27,578	28,548	29,021	473	
		単位当たりコスト	円/人	5,944	5,491	5,675	184	
③	その他	高齢者人口(3月末現在)	人	147,768	149,754	151,845	2,091	実績による
		単位当たりコスト	円/人	1,109	1,047	1,085	38	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	任意事業の継続実施	元年度末 時点の課題	・支援サービスの利用者、利用量の増加に合わせて財源の確保と利用対象者条件の検討 ・家族介護者の負担軽減のため、支援サービスの情報提供や相談体制の強化
目標に対する 事業実績	【主な事業】 ・認知症高齢者探索機器貸与 年度末利用者数102人 ・家族介護慰労事業 受給者数 4人 ・在宅高齢者おむつ等給付 延べ利用者数 56,523 人 (介護保険特別会計分 24,521 人) ・成年後見等利用支援 市長申し立て件数 38件 ・高齢者集合住宅管理による生活協力員の設置 ・介護相談員派遣 介護サービス訪問ふれあい員数 92人 ・介護支援専門員研修事業 9回実施 参加者数延2,079 名 ・介護給付費等適正化事業の実施 ・住宅改修支援 理由書作成手数料支払件件数 434件	課題への対応	・財源の確保に努めた。 ・高齢者あんしん相談センターが要件の確認等を行うしくみにより、情報提供や相談体制の強化に努めた。 ・介護サービス訪問ふれあい員が訪問し、日常生活における問題点の早期発見に努めた。 ・介護支援専門員及び学識経験者、市内外の専門職を講師に迎え研修会を実施。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	任意事業の継続実施	2年度末 時点の課題	・家族介護者の負担軽減のため、支援サービスの情報提供や相談体制の強化 ・在宅高齢者おむつ給付事業の財源である交付金の8期計画以後の確保が不透明であること ・コロナ禍により介護サービス相談員の活動が停滞していること
3年度の取組	・在宅生活を送る上で必要な支援の充実 ・給付の適正化	4年度の計画	任意事業の継続実施